

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
 コード番号 4756 URL <http://www.ccc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 増田宗昭
 (氏名) 谷田昌広
 配当支払開始予定日

TEL 03-5424-1644

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	114,087	—	7,566	—	8,125	—	4,379	—
20年3月期第2四半期	115,948	25.3	6,733	△3.8	7,083	△1.7	2,517	△48.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	22.76	22.71
20年3月期第2四半期	13.11	13.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	111,881	38,481	31.6	183.61
20年3月期	114,002	38,246	27.3	161.70

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 35,339百万円 20年3月期 31,108百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	5.2	15,500	1.9	16,000	5.7	8,000	172.9	41.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名 株式会社アイ・エム・ジェイ)
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 192,911,160株 20年3月期 192,818,160株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 438,247株 20年3月期 437,677株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 192,400,854株 20年3月期第2四半期 192,078,585株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当社及び当企業グループをとりまく環境)

当企業グループは、『世界一の企画会社』をビジョンに掲げ、消費者に新しいライフスタイルを提案していくことをミッションに、顧客価値を創造する革新的なビジネスを構築し、成長を続けております。

主にフランチャイズ形式でエンタテインメント・パッケージソフトのレンタル、販売、リサイクルを提供するTSUTAYA事業では、DVD、CD、書籍、ゲーム等あらゆるパッケージソフトをカバーするという店舗コンセプトである「マルチパッケージストア (MPS)」、及び、買う・借りる・リサイクルといった消費形態にあわせて利用できる「マルチユースストア (MUS)」をTSUTAYA店舗にて展開しております。また、TSUTAYA店舗の会員にオンライン会員の登録をいただき、ネット通販や宅配レンタル、TV向け映像配信、携帯電話向けコンテンツ配信を行っており、店舗での営業活動とネットでの営業活動を組み合わせ、お客様に様々なエンタテインメント・コンテンツの入手経路の選択肢を提供し、顧客満足度を最大化する「ALL TSUTAYA戦略」を強化しております。

また、T会員基盤を活用したTポイントの利便性向上推進やクレジット機能付会員証の会員増加等、新たな事業基盤の創出と拡大をマーケティング・ソリューション事業にて行っており、Tカードを活用したカード関連事業では、クレジット機能付Tカードを発行する際の代行手数料や、クレジット決済時のショッピング手数料に加え、T会員が提携企業の店舗で買物をする際に貯まる「Tポイント」の関与売上手数料などが収益の中核となっております。

これらの施策により、当企業グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,140億87百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益75億66百万円（前年同期比12.4%増）、EBITDA100億92百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(注) EBITDA=営業利益+償却費(売上原価、販売費及び一般管理費)

■EBITDA 比較

(%表示は対前年同期増減比)

	平成19年9月	平成20年9月	平成20年3月
EBITDA	9,605百万円(3.4%)	10,092百万円(5.1%)	21,351百万円(7.2%)

(EBITDAの算出方法の変更について)

従来、営業利益に販売費及び一般管理費に計上された減価償却費を加算した金額をEBITDAとして開示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、これに加えて売上原価に計上されている減価償却費も含めてEBITDAを算出しております。

上記、平成19年9月及び平成20年3月のEBITDAは、比較を容易にするため、当第2四半期連結累計期間と同様の方法にて算出した金額を記載しております。

なお、従来の方でEBITDAを算出した場合、平成19年9月 9,142百万円、平成20年9月 9,785百万円、平成20年3月 20,207百万円となります。

(売上高 減少要因)

当第2四半期連結累計期間は、「TSUTAYA」店舗の出店増及びT会員数の更なる増加、店舗総末端売上が堅調であったことにより、フランチャイズ事業及び商品事業が増収となりました。また、宅配レンタル事業の「TSUTAYA DISCAS」の会員増による売上伸長等によりインターネット関連事業が増収となったほか、T会員数の増加及びTポイント・アライアンス先の増加を背景にTポイント関与売上が拡大したことからカード関連事業も増収となりました。

一方、直営事業及びマーケティング・ソリューション事業につきましては、直営店舗数の減少や事業の縮小等もあり減収となりました。

(営業利益、経常利益、四半期純利益 増加要因)

営業利益につきましては、フランチャイズ事業、商品事業、インターネット関連事業、カード関連事業が増益となり、マーケティング・ソリューション事業におきましても営業赤字が縮小した結果、営業利益は75億66百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益は81億25百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

また、四半期純利益は43億79百万円(前年同期比74.0%増)、EBITDAは100億92百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、顧客価値の向上に経営資源をフォーカスし、経営と現場の一体化を実現していくため、当企業グループの組織体制の再編を行い、エンタテインメント商材の流通をドメインとする「TSUTAYA事業」と、Tカードを活用したカード関連事業及びTポイント・アライアンス企業に来店促進や販促支援を提案する「マーケティング・ソリューション事業」に分け、それぞれ中間マネジメント会社を設置することにより、各グループ内における資産・事業効率を向上させ、シナジーを追求することで、顧客満足度の高い商品・サービスを開発し、新しい価値を提供しております。

【TSUTAYA事業】

[直営事業]

平成18年7月に連結子会社化したすみや店舗の不採算店舗を中心に直営事業における不採算店舗の閉鎖を進めた結果、売上高は334億82百万円(前年同期比10.7%減)、営業損失は9億73百万円(前年同期比33百万円の損失拡大)となりました。

[フランチャイズ事業]

当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は、レンタル97%(うち映像レンタル97%)、CD・DVD販売98%、書籍・雑誌販売100%、ゲーム販売86%、全体では97%となりました。とくに映像レンタルにつきましては前年同期間における数値が前年比109%という高い数値であったため、当期につきましては前年数値を上回ることができませんでした。

総末端売上高前年同期比につきましては、レンタル100%(うち映像レンタル100%)、CD・DVD販売100%、書籍・雑誌販売116%、ゲーム販売94%、リサイクル販売122%、全体では103%となり、売上の増加につながりました。

TSUTAYA店舗の平成20年9月末の稼働店舗数は1,352店(前年同期比49店舗増)となり、大型複合店を中心とした出店が好調に推移しております。また、T会員数(名寄せ後)は3,075万人(前年同期比918万人増)となりました。

これらの結果、売上高は149億95百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は47億36百万円(前年同期比1.3%増)と増収増益となりました。

■既存店売上高前年同期比

(単位 : %)

	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	合計
レンタル	98	101	96	98	96	99	92	96	97
映像	99	101	95	98	95	99	94	96	97
音楽	91	99	97	95	97	94	83	91	93
CD・DVD販売	108	87	112	102	92	94	97	94	98
映像	115	93	91	100	78	90	93	86	93
音楽	104	83	125	104	100	96	99	98	101
書籍・雑誌販売	98	101	100	99	102	102	98	101	100
ゲーム販売	82	79	101	87	87	88	83	86	86
合計	99	96	101	99	96	97	94	96	97

■総末端売上高前年同期比

(単位 : %)

	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	合計
レンタル	101	104	100	102	100	102	95	99	100
映像	102	104	98	102	99	103	97	99	100
音楽	94	102	100	99	101	97	86	95	97
CD・DVD販売	116	92	114	107	92	94	96	94	100
映像	123	98	92	104	78	90	92	86	94
音楽	132	103	153	129	122	112	120	118	123
書籍・雑誌販売	117	119	115	117	117	117	111	115	116
ゲーム販売	91	88	109	96	93	94	89	92	94
リサイクル販売	125	128	134	129	130	118	104	117	122
合計	108	104	107	106	101	103	99	101	103

■店舗数推移

(単位 : 店)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/9
全店(レンタル)※	1,150	1,273	1,279	1,327	1,352
CD・DVD販売	834	882	910	915	920
書籍	339	430	451	494	528
ゲーム	606	569	446	472	481
リサイクル	399	397	359	368	381

※ 全店舗数=レンタル店舗数

■T会員数推移

(単位 : 万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/9
名寄せ後会員数	1,767	1,855	2,022	2,717	3,075

[商品事業]

商品事業におきましては、PPT (Pay Per Transaction : レンタル出来高払いによる収益分配方式) による商品出荷量の拡大により、売上高は380億8百万円 (前年同期比1.7%増)、営業利益は29億1百万円 (前年同期比5.4%増) となりました。

【インターネット関連事業】

Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略（クリック&モルタル）のもと、TSUTAYA会員のオンライン化を促進した結果、TSUTAYA onlineの登録会員数は、平成20年9月末現在1,431万人（前年同期比216万人増）となりました。また宅配レンタルのTSUTAYA DISCAS会員数も平成20年9月末現在54万人（前年同期比22万人増）と大幅に増加しております。

TSUTAYA onlineのEC（イー・コマース）事業における物販売上の増加、TSUTAYA DISCASの会員増等により、売上高は95億82百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は5億38百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

なお、インターネット関連事業に属する株式会社ツタヤオンライン、株式会社ツタヤ・ディスクス、株式会社TSUTAYA BBの3社は、経営資源・ノウハウを相互活用することで、顧客価値向上、競争力強化・スピード向上、店舗サービスとの連動強化を目的に、平成20年10月1日付で株式会社ツタヤオンラインを存続会社として3社合併いたしました。

■TSUTAYA online 会員数推移 (単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/9
TOL会員数	668	872	1,123	1,348	1,431

【マーケティング・ソリューション事業】

【カード関連事業】

T会員数3,075万人（前年同期比918万人増）、クレジット機能付会員証の有効会員数が511万人（前年同期比39万人増）と順調に増加しました。

またTポイントアライアンスの提携先企業数が平成19年9月末の38社から本年9月末には49社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を実現するとともに、ポイント手数料の増加に努めました。

これらの結果、売上高は31億25百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益11億29百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

■クレジット機能付会員証 有効会員数推移 (単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	08/9
有効会員数	232	338	430	497	511

【マーケティング・ソリューション事業】

株式会社アイ・エム・ジェイ、株式会社デジタルスケープ、デジタルハリウッド株式会社及びそれら連結子会社からなる事業グループで、不採算事業の縮小、グループ会社の統合・売却を行った結果、売上高は148億92百万円（前年同期比3.9%減）と減収となりましたが、営業損失は60百万円（前年同期比1億43百万円の損失縮小）となりました。

なお、株式会社アイ・エム・ジェイにつきましては、同社の主力事業であるWeb インテグレーション、モバイルインテグレーション事業のより一層の顧客基盤の拡大と営業力強化の実現を目的に、平成20年9月24日付で当社保有株式の一部を株式会社博報堂に譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、リース取引に関する会計基準の早期適用に伴いリース資産が50億11百万円増加しておりますが、株式会社アイ・エム・ジェイが持分法適用関連会社になったこと等により、前連結会計年度末比21億21百万円減少し、1,118億81百万円となりました。

負債は、リース取引に関する会計基準の早期適用に伴いリース債務が増加したものの、納税による未払法人税等の減少、有利子負債の減少、株式会社アイ・エム・ジェイが持分法適用関連会社になったこと等により、前連結会計年度末比23億56百万円減少し、734億円となり、純資産は384億81百万円（前期末比2億35百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、31億83百万円減少し、37億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は62億16百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が77億37百万円となり、売上債権の減少による収入が23億33百万円、預り金の増加による収入が27億30百万円、資金の流出を伴わない投資有価証券評価損が9億45百万円計上された反面、法人税等の支払額が31億42百万円、金銭の信託の増加による減少が20億11百万円、仕入債務の減少による支出が22億57百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は49億29百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が35億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が24億89百万円発生した反面、投資その他の資産の減少による収入が3億88百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は44億77百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が借入による収入を31億10百万円上回ったことに加え、リース債務の返済による支出が5億81百万円、配当金の支払いが6億70百万円発生したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機に端を発する景気後退懸念、個人消費の低迷、CD・DVD販売市場の縮小、配信マーケットの拡大等、今後とも予断を許さない経営環境が予想される中、当企業グループでは、店頭における品揃えの拡充、TSUTAYA店舗の更なる出店加速、リアルとネットのサービス融合等により、「ALL TSUTAYA」による展開を強化してまいります。

店頭における品揃えの拡充につきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、加えて、ブルーレイディスクの全店取り扱いやコミック・レンタル導入により、お客様のニーズに応じてまいります。

次世代TSUTAYA店舗の出店加速につきましては、TSUTAYA3,000店舗構想にご賛同いただいているFC加盟企業様の組織「1%クラブ」を中心に、更なる店舗数の増加を図ってまいります。

インターネット関連事業におきましては、従前より行っているメールによるレンタル販促に加え、物販商品の販促を強化することで、TSUTAYA online会員様の店頭への誘導を促進するとともに、宅配レンタル事業のTSUTAYA DISCASにおきましても、会員様の店頭での獲得実験を開始するなど、店舗との連動強化を図っております。加えて、インターネットTVサービスacTVilaでのTSUTAYA TVを通じて放送・配信事業を拡大することで、リアル(TSUTAYA店舗)とネットの相互送客により、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に努めてまいります。

また、カード関連事業におきましては、お客様の利便性の向上を目的にスタートした「Tポイント」の提携先が平成20年9月現在で49社となり、さらなる会員獲得推進と新規提携企業の拡大により、今後も顧客満足度向上を図ってまいります。

以上のように「リアル×ネット×アライアンス」を組み合わせることにより、当期連結業績計画を達成してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年9月24日付にて、株式会社アイ・エム・ジェイの株式の一部を譲渡したことにより、同社は持分法適用関連会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一部の連結子会社を除き前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部連結子会社における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる期首剰余金及び損益に与える影響はありません。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用ができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

この結果従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に49億16百万円、無形固定資産に94百万円計上されております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779	6,962
ポイント預り預金	1,726	2,287
受取手形及び売掛金	16,872	21,950
商品及び製品	22,174	22,388
仕掛品	124	1,028
原材料及び貯蔵品	220	140
繰延税金資産	2,393	2,815
その他	12,036	11,761
貸倒引当金	△93	△877
流動資産合計	59,234	68,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,240	10,462
減価償却累計額	△5,009	△5,326
建物及び構築物(純額)	5,231	5,135
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△28	△31
車両運搬具(純額)	18	16
工具、器具及び備品	8,071	7,621
減価償却累計額	△4,996	△4,851
工具、器具及び備品(純額)	3,074	2,770
土地	814	852
リース資産	5,511	—
減価償却累計額	△595	—
リース資産(純額)	4,916	—
建設仮勘定	62	17
有形固定資産合計	14,117	8,792
無形固定資産		
のれん	4,138	4,954
リース資産	94	—
ソフトウェア	6,845	6,017
ソフトウェア仮勘定	709	965
その他	485	556
無形固定資産合計	12,272	12,493
投資その他の資産		
投資有価証券	8,047	6,236
長期貸付金	593	631
繰延税金資産	2,089	2,469
敷金及び保証金	8,075	9,159
金銭の信託	6,433	4,421
その他	1,485	1,802
貸倒引当金	△467	△461
投資その他の資産合計	26,257	24,260
固定資産合計	52,647	45,546
資産合計	111,881	114,002

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,683	21,129
1年内償還予定の社債	170	190
短期借入金	14,190	16,059
1年内返済予定の長期借入金	2,452	3,119
リース債務	1,271	—
未払金	9,354	9,658
未払法人税等	2,976	3,300
預り金	9,534	6,946
賞与引当金	1,283	1,624
役員賞与引当金	5	4
返品調整引当金	79	102
ポイント引当金	117	170
店舗閉鎖損失引当金	440	695
事務所移転費用引当金	0	36
債務保証損失引当金	—	18
その他	2,740	3,797
流動負債合計	62,299	66,853
固定負債		
社債	1,190	1,275
長期借入金	2,682	3,672
長期未払金	45	67
リース債務	3,618	—
繰延税金負債	161	169
退職給付引当金	626	682
役員退職慰労引当金	382	405
転貸損失引当金	27	14
その他	2,365	2,617
固定負債合計	11,100	8,903
負債合計	73,400	75,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,471	12,458
資本剰余金	41,036	41,023
利益剰余金	△17,409	△21,064
自己株式	△713	△713
株主資本合計	35,384	31,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42	△585
為替換算調整勘定	△3	△8
評価・換算差額等合計	△45	△594
新株予約権	560	475
少数株主持分	2,582	6,662
純資産合計	38,481	38,246
負債純資産合計	111,881	114,002

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	114,087
売上原価	71,473
売上総利益	42,613
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,271
ポイント引当金繰入額	430
役員報酬	649
給料及び手当	9,631
賞与	15
賞与引当金繰入額	1,324
役員賞与引当金繰入額	5
退職給付費用	136
法定福利費	1,102
旅費及び交通費	637
荷造及び発送費	1,583
通信費	326
水道光熱費	726
地代家賃	4,381
消耗品費	727
賃借料	767
支払手数料	5,846
減価償却費	1,430
長期前払費用償却	41
ソフトウェア償却費	1,030
のれん償却額	284
その他	1,696
販売費及び一般管理費合計	35,047
営業利益	7,566
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	29
受取手数料	144
受取割引料	76
持分法による投資利益	362
その他	139
営業外収益合計	769
営業外費用	
支払利息	186
株式交付費	0
その他	24
営業外費用合計	211
経常利益	8,125

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

特別利益	
固定資産売却益	73
債務保証損失引当金戻入額	3
投資有価証券売却益	3
関係会社株式売却益	420
貸倒引当金戻入額	635
役員退職慰労引当金戻入額	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1
受取補償金	100
事業譲渡益	18
その他	0
特別利益合計	1,259
特別損失	
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	945
関係会社株式売却損	368
固定資産売却損	119
固定資産除却損	94
減損損失	4
店舗閉鎖損失	21
転貸損失引当金繰入額	15
事務所移転費用	60
持分変動損失	4
店舗売却損	6
その他	7
特別損失合計	1,647
税金等調整前四半期純利益	7,737
法人税、住民税及び事業税	2,975
法人税等調整額	443
法人税等合計	3,419
少数株主損失(△)	△62
四半期純利益	4,379

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	7,737
減価償却費	1,547
ソフトウェア償却費	1,184
無形固定資産償却費	87
のれん償却額	284
減損損失	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△22
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△53
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△165
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△35
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△18
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23
固定資産売却損益 (△は益)	45
店舗売却損益 (△は益)	6
固定資産除却損	92
株式交付費	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△52
投資有価証券評価損益 (△は益)	945
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	186
為替差損益 (△は益)	2
持分法による投資損益 (△は益)	△362
持分変動損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△706
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△2,011
未払金の増減額 (△は減少)	△681
預り金の増減額 (△は減少)	2,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,257
その他の資産の増減額 (△は増加)	△583
その他の負債の増減額 (△は減少)	185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144
小計	9,426
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	△175
法人税等の支払額	△3,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,216

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,010
有形固定資産の売却による収入	472
無形固定資産の取得による支出	△1,514
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	388
投資有価証券の取得による支出	△71
投資有価証券の売却による収入	307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,489
子会社株式の取得による支出	△14
貸付けによる支出	△119
貸付金の回収による収入	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	171,743
短期借入金の返済による支出	△173,313
長期借入れによる収入	110
長期借入金の返済による支出	△1,650
社債の償還による支出	△105
長期未払金の返済による支出	△51
リース債務の返済による支出	△581
自己株式の取得による支出	△0
少数株主からの払込みによる収入	16
株式の発行による収入	26
配当金の支払額	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,769

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	マーケティング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,482	14,995	38,008	9,582	3,125	14,892	114,087	—	114,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,385	4,143	705	108	144	8,535	(8,535)	—
計	33,530	18,380	42,152	10,288	3,234	15,036	122,622	(8,535)	114,087
営業利益又は営業損失(△)	△973	4,736	2,901	538	1,129	△60	8,271	(705)	7,566

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(注) 当社(持株会社)、(株)CCCキャスティング、(株)CCCライフスタイル総合研究所及び(株)TSUTAYA HOLDINGSにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

要約比較財務諸表と主な増減内容

①要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減		増減要因
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
流動資産	59,234	52.9	68,456	60.0	△9,222	△13.5	※1
固定資産	52,647	47.1	45,546	40.0	7,101	15.6	※2
資産合計	111,881	100.0	114,002	100.0	△2,121	△1.9	
流動負債	62,299	55.7	66,853	58.6	△4,553	△6.8	※3
固定負債	11,100	9.9	8,903	7.8	2,197	24.7	※4
負債合計	73,400	65.6	75,756	66.4	△2,356	△3.1	
純資産合計	38,481	34.4	38,246	33.6	235	0.6	
負債及び純資産合計	111,881	100.0	114,002	100.0	△2,121	△1.9	

※資産・負債の主な増減要因（対前連結会計年度末増減）

1. 流動資産

- 現金及び預金 3,183百万円減（IMJ連結除外等）
- 受取手形及び売掛金 5,077百万円減（IMJ連結除外及びカード関連事業訴訟和解に伴う売上料率変更等）
- たな卸資産 1,037百万円減（IMJ連結除外等）

2. 固定資産

- リース資産 5,011百万円増（リース取引に関する会計基準早期適用）
- のれん 815百万円減（IMJ連結除外等）
- 投資有価証券 1,811百万円増（IMJ持分法適用化に伴う関係会社株式の増加等）
- 金銭の信託 2,011百万円増（カード関連事業におけるポイント預り金の信託振替）

3. 流動負債

- 支払手形及び買掛金 3,446百万円減（IMJ連結除外及び商品事業における仕入債務の減少等）
- 短期借入金 1,869百万円減（短期的運転資金の返済）
- リース債務 1,271百万円増（リース取引に関する会計基準早期適用）
- 預り金 2,588百万円増（ポイント預り金及び連結子会社の配当実施に伴う預り源泉税の増加等）

4. 固定負債

- 長期借入金 989百万円減（1年以内返済分流動負債に振替）
- リース債務 3,618百万円増（リース取引に関する会計基準早期適用）

②要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減		増減要因
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
売上高	114,087	100.0	115,948	100.0	△1,861	△1.6	※1
売上総利益	42,613	37.3	42,397	36.6	215	0.5	
販売費及び一般管理費	35,047	30.7	35,663	30.8	△616	△1.7	※2
営業利益	7,566	6.6	6,733	5.8	832	12.4	
営業外収益	769	0.7	585	0.5	184	31.5	
営業外費用	211	0.2	235	0.2	△24	△10.3	
経常利益	8,125	7.1	7,083	6.1	1,041	14.7	
特別利益	1,259	1.1	847	0.7	412	48.6	※3
特別損失	1,647	1.4	2,363	2.0	△716	△30.3	※4
税金等調整前四半期 純利益	7,737	6.8	5,567	4.8	2,169	39.0	
法人税、住民税及び 事業税	2,975	2.6	2,912	2.5	63	2.2	
法人税等調整額	443	0.4	380	0.3	62	16.5	
少数株主損失(△)	△62	△0.0	△243	△0.2	181	△74.5	
四半期純利益	4,379	3.8	2,517	2.2	1,862	74.0	

※連結経営成績の主な増減要因(対前年同期比)

1. 売上高

商品事業637百万円増、インターネット関連事業1,854百万円増、直営事業4,007百万円減

2. 販売費及び一般管理費

のれん償却費 234百万円減(直営事業におけるのれん償却額の減少等)

3. 特別利益

貸倒引当金戻入額 635百万円増(カード関連事業における貸倒引当金戻入益の増加等)

関係会社株式売却益 275百万円増(商品事業における持分法適用関連会社株式の売却益増加等)

投資有価証券売却益 681百万円減(当第2四半期連結会計期間における売却益僅少)

4. 特別損失

事業撤退損失 379百万円減(当第2四半期連結会計期間における事業撤退なし)

固定資産除却損 322百万円減(インターネット事業における固定資産除却損の減少等)

③要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	増減要因
	金 額	金 額	金 額	
営業活動による キャッシュ・フロー	6,216	4,518	1,698	※1
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,929	△3,581	△1,347	※2
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,477	△1,578	△2,898	※3
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	△0	7	
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△3,183	△641	△2,541	
現金及び現金同等物の 期首残高	6,952	10,145	△3,192	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,769	9,503	△5,734	

※キャッシュ・フローの主な増減要因 (対前年同期比)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期 (中間) 純利益	2,169百万円資金増
売上債権の増減額	3,572百万円資金増
金銭の信託の増減額	2,011百万円資金減
未払金の増減額	1,376百万円資金減
預り金の増減額	2,730百万円資金増
仕入債務の増減額	3,421百万円資金減

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資その他の資産の増減額	1,217百万円資金増
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	2,643百万円資金減

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の収支	5,333百万円資金減
社債の償還による支出	1,996百万円資金増

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
I 売上高	115,948
II 売上原価	73,550
売上総利益	42,397
III 販売費及び一般管理費	35,663
営業利益	6,733
IV 営業外収益	585
1. 受取利息	21
2. 受取配当金	22
3. 受取手数料	147
4. 受取割引料	75
5. 持分法による投資利益	127
6. その他	190
V 営業外費用	235
1. 支払利息	187
2. 株式交付費	3
3. その他	43
経常利益	7,083
VI 特別利益	847
1. 投資有価証券売却益	684
2. 子会社株式売却益	144
3. 固定資産売却益	1
4. 債務保証損失引当金戻入益	7
5. 持分変動利益	0
6. その他	9
VII 特別損失	2,363
1. 投資有価証券評価損	827
2. 関係会社整理損	17
3. 固定資産売却損	10
4. 固定資産除却損	416
5. 減損損失	260
6. リース解約損	2
7. 事業所移転損失	28
8. 閉店損失引当金繰入額	212
9. 事業撤退損失	379
10. 持分変動損失	25
11. システム開発和解金	174
12. その他	9
税金等調整前中間純利益	5,567
法人税、住民税及び事業税	2,912
法人税等調整額	380
少数株主損失(△)	△ 243
中間純利益	2,517

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	直営事業	フラン チャイズ 事業	商品事業	インター ネット 関連事業	カード 関連 事業	マーケテ ィング・ ソリュー ション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,490	14,799	37,371	7,727	3,055	15,504	115,948	—	115,948
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	3,151	3,322	704	76	123	7,466	(7,466)	—
計	37,577	17,951	40,694	8,432	3,131	15,627	123,414	(7,466)	115,948
営業利益又は 営業損失(△)	△940	4,674	2,752	518	819	△203	7,621	(887)	6,733

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(注) 当社（持株会社）及び㈱CCCキャスティングにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。